

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	1,997,618	2,507,013	4,620,466
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,541	66,263	246,997
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	15,943	44,518	126,336
四半期包括利益又は包括利益(千円)	19,242	53,794	125,286
純資産額(千円)	1,006,011	1,203,622	1,160,555
総資産額(千円)	1,915,667	2,311,878	2,351,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.60	15.65	44.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	15.51	-
自己資本比率(%)	52.5	51.1	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,922	26,758	279,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,924	86,365	313,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,697	54,597	111,292
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	468,230	494,757	608,961

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.00	6.54

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日～平成25年1月31日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要、輸出環境の改善、政権交代による経済対策の効果等による景気回復に期待がもたれ、一部に下げ止まりの兆しも見られました。しかし、海外景気の下振れに起因する対外経済環境の不確実性は依然として高く、今後の雇用・所得環境の変化、デフレの影響等に対する注意も含め、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、一部では緩やかな増加傾向にはあるものの、全体的としては抑制傾向が続いております。そのため、ソフトウェアに対する投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、企業の販売力を強化することで、業績の向上も実現するシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長しました。

「リアル」面においては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。また、サーバの障害発生時の復旧支援を目的とし、データ保護・業務継続ソリューション「アラジンキーパー」の提供を開始し、迅速なシステム復旧が可能となりました。

「Web」面においては、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」と新たなショッピングモールとの連携強化に継続して取り組み、株式会社リクルートライフスタイルの仮想商店街「ボンパレモール」（平成25年春開始予定）と連携する予定となりました。その他、機能面でも、既存の「CROSS MALL」顧客からの要望を迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面でも大幅に伸長しました。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略の集大成として、新たにファッション業向けトータルソリューションパッケージ「アイル1（ワン） for Fashion」の提供を開始しました。これは、ネットショップ構築「アラジンEC for Business」・ポイント一元管理「CROSS POINT」・複数ネットショップ在庫一元管理「CROSS MALL」・基幹業務管理「アラジンオフィス」・店舗管理「アラジンショップ」のそれぞれのシステムが一つのパッケージを構成しており、業界初のソリューションサービスとなっております。これにより、「リアル」と「Web」の両システムを融合させた提案が可能となり、今まで以上に顧客の業務効率と販売力強化を実現しております。「アイル1（ワン）」につきましては、今後、他業種にも順次展開を図っていき、当社グループ独自の提案スタイルを拡大していきたいと考えております。

加えて、当社グループの顧客企業に提供しております福利厚生サービス「アイルクラブ」では、福利厚生サービスの範囲にとどまらず、新たに社内情報共有ツール「コンタクトボード」の無料提供を開始しました。これは、クラウド上で社内の情報共有を行うサービスであり、掲示板の利用・ファイルの共有・設備予約が可能で、使用者の利便性も考慮しスマートフォンにも対応しており、顧客満足度の向上にもつなげるものと考えます。

これら当社グループ独自のビジネス戦略により、顧客満足度の向上、業績拡大及びストック型ビジネス基盤の強化が図られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,507,013千円（前年同期比25.5%増）、営業利益62,000千円（前年同期は営業損失14,965千円）、経常利益66,263千円（前年同期は経常損失12,541千円）、四半期純利益44,518千円（前年同期は四半期純損失15,943千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて114,204千円減少し、494,757千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は26,758千円(前年同四半期は25,922千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益65,593千円、減価償却費52,790千円、のれん償却額14,162千円、退職給付引当金の増加24,506千円、株式報酬費用12,041千円、売上債権の減少93,087千円、たな卸資産の増加140,146千円、法人税等の支払額114,297千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は86,365千円(前年同四半期は232,924千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出17,525千円、無形固定資産の取得による支出50,936千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は54,597千円(前年同四半期は143,697千円の増加)となりました。これは、長期借入金返済による支出20,000千円、リース債務の返済による支出11,834千円、配当金の支払額22,763千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	927,000	32.57
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	712,500	25.03
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	217,500	7.64
鈴木 太一	兵庫県西宮市	150,000	5.27
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	105,600	3.71
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	64,300	2.25
川村 慎司	神戸市垂水区	48,500	1.70
小西 好人	大阪府枚方市	46,500	1.63
大黒 仁士	大阪市福島区	36,000	1.26
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	30,000	1.05
計		2,337,900	82.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,200	28,452	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,845,500	-	-
総株主の議決権	-	28,452	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	659,177	564,977
受取手形及び売掛金	666,721	573,633
商品	54,520	72,186
仕掛品	174,179	296,659
その他	135,234	122,440
貸倒引当金	3,569	5,204
流動資産合計	1,686,262	1,624,693
固定資産		
有形固定資産	78,833	85,342
無形固定資産		
のれん	113,300	99,137
その他	148,937	165,358
無形固定資産合計	262,238	264,496
投資その他の資産		
その他	328,032	341,421
貸倒引当金	3,509	4,075
投資その他の資産合計	324,523	337,345
固定資産合計	665,595	687,185
資産合計	2,351,857	2,311,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,508	225,967
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	120,577	26,847
賞与引当金	20,400	21,300
製品保証引当金	7,815	10,075
その他	428,328	433,224
流動負債合計	842,628	757,414
固定負債		
長期借入金	120,000	100,000
退職給付引当金	214,830	239,337
その他	13,842	11,505
固定負債合計	348,673	350,842
負債合計	1,191,302	1,108,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	670,780	692,529
自己株式	45	45
株主資本合計	1,165,818	1,187,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,297	6,021
その他の包括利益累計額合計	15,297	6,021
新株予約権	10,034	22,075
純資産合計	1,160,555	1,203,622
負債純資産合計	2,351,857	2,311,878



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	1,997,618	2,507,013
売上原価	1,190,105	1,524,112
売上総利益	807,512	982,901
販売費及び一般管理費	822,478	920,901
営業利益又は営業損失 ( )	14,965	62,000
営業外収益		
受取手数料	3,657	4,980
その他	447	644
営業外収益合計	4,104	5,625
営業外費用		
支払利息	1,680	1,362
営業外費用合計	1,680	1,362
経常利益又は経常損失 ( )	12,541	66,263
特別損失		
固定資産除却損	2,530	669
特別損失合計	2,530	669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	15,072	65,593
法人税、住民税及び事業税	793	21,662
法人税等調整額	77	587
法人税等合計	870	21,075
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	15,943	44,518
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	15,943	44,518

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	15,943	44,518
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,299	9,276
その他の包括利益合計	3,299	9,276
四半期包括利益	19,242	53,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,242	53,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,072	65,593
減価償却費	45,470	52,790
のれん償却額	14,162	14,162
賞与引当金の増減額( は減少)	780	900
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,688	2,201
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,493	2,260
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,911	24,506
固定資産除却損	2,530	669
受取利息及び受取配当金	92	78
支払利息	1,680	1,362
株式報酬費用	-	12,041
売上債権の増減額( は増加)	285,207	93,087
たな卸資産の増減額( は増加)	120,913	140,146
仕入債務の増減額( は減少)	26,123	459
未払金の増減額( は減少)	26,798	3,383
預り金の増減額( は減少)	34,962	10,067
未払費用の増減額( は減少)	17,560	344
その他	8,254	19,251
小計	112,769	142,723
利息及び配当金の受取額	92	78
利息の支払額	2,161	1,745
法人税等の支払額	84,778	114,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,922	26,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	9,601	17,525
無形固定資産の取得による支出	29,555	50,936
資産除去債務の履行による支出	-	3,200
子会社株式の取得による支出	196,902	-
差入保証金の差入による支出	78	324
差入保証金の回収による収入	731	4,055
投資有価証券の売却による収入	2,487	1,571
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,924	86,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	13,538	11,834
配当金の支払額	22,763	22,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,697	54,597
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	63,304	114,204
現金及び現金同等物の期首残高	531,535	608,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	468,230	494,757

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
給与手当	374,728千円	407,130千円
賞与引当金繰入額	9,322千円	9,652千円
退職給付費用	8,674千円	17,873千円
貸倒引当金繰入額	2,560千円	2,582千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	518,440千円	564,977千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,210	70,220
現金及び現金同等物	468,230	494,757

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	5.60	15.65
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,943	44,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,943	44,518
普通株式の期中平均株式数(株)	2,845,422	2,845,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	-	15.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	24,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月12日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。